## 会議録【要点筆記】

会議名称	第5回米沢市環境審議会		
開催日時	令和7年9月25日(木) 午前10時~午前11時30分		
開催場所	文化センター 2階 203研修室		
出席者	会長 吉田	司	国立大学法人山形大学工学部 教授
	副会長 白壁	洋子	森の仲間たち代表/山形県環境アドバイザー
	委員 中川	恵	山形県公立大学法人山形県立米沢女子短期大学准教授
	ル 高野	浩宣	米沢商工会議所 総務企画部マネージャー
	〃 横山	球代	米沢商工会議所女性会 会長
	ル 佐藤	亜紀	公募委員
	ッ 吉原	、 ゆみ子	公募委員
欠席者	委員 佐藤	郁子	生活クラブやまがた生活協同組合 理事長
	〃 齊藤	麗子	米沢市衛生組合連合会 副会長
	ッ 我妻	弘一	東南置賜建設業協会 副会長
	<b>"</b> 深瀬	順子	米沢市消費生活研究会 副会長
	ル 塩越	憲夫	環境省環境カウンセラー
	〃 福島	正道	環境省環境カウンセラー
事務局	遠藤市民環境部長 富取課長、松浦補佐、伊藤環境主査、佐々木主事(環境		
出席者	担当)、鈴木(会計年度任用職員)		
	エヌエス環境株式会社 鵜野研二郎氏(市民アンケート委託事業者)		
	山形大学 飯塚さん (インターン生)		
会議次第	1 開会		
	2 会長挨拶		
	3 議事		
	(1) 米沢市地球温暖化対策実行計画について		
	① 審議事項及び配布資料の説明		
	② 審議 (2) 次期米沢市環境基本計画について		
			計画について  - 、審議事項及び配布資料の説明
	① / / ② 審議		、、、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(3) 脱炭素先行地域づくり事業について(報告)		
	(4) 今後の審議会スケジュールについて		
	4 その他		
	5 閉会		

会議資料

次第

第5回環境審議会資料

環境に関する米沢市民意識調査 結果報告書

米沢市地球温暖化対策実行計画(区域施策編·事務事業編)概要版(案)

米沢市地球温暖化対策実行計画(案)(区域施策編・事務事業編)

会議内容

## 【1~2】省略

## 【3 議事】

事務局より中川委員に議事進行を務めていただく旨説明。

(1) 米沢市地球温暖化対策実行計画について

事務局 (資料に基づき、説明)

議事進行 委員より、質問や意見があれば伺いたい。

委員 本編 P5「計画の目的と位置づけ」にある計画について、「など」と省略せず 全て載せるべきではないか。

本編 P8「森林整備による二酸化炭素吸収量」の広葉樹における想定樹種について、「ナラ」は総称のため、「ナラ類」としたほうがよい。

本編 P13「自然環境と生物多様性の確保」にある、『主間伐など適正な森林整備』、『木材の利用促進』の項目は、「気候変動への対策」にも重要であるため、移すか両方に記載でもよいのではないか。

本編 P20 の地中熱の部分は、2030 年以降で順次導入とあるが今現在の計画 が出ていない中で心配だがどうか。また P23「③自然生態系分野」の適応策 について、把握だけでなく、モニタリングの継続としてはどうか。

本編 P26「市の独自基準の整理」について、「動物の重要な…」とあるが生物全般に言えることであるため、「野生生物の」としてはどうか。

本編 P44「ロードマップ」について、2025 年現在の立ち位置がわかりにくいの入れてほしい。

事務局 ご意見の反映は前向きに検討していく。P5 の計画の位置付けについてはスペースの都合などもあるため難しいかもしれない。

P20 の地中熱について、確かに現状動きはないが、山形県で地中熱を活かした研究に向け動きあるため、情報共有しながら、地中熱の活用を検討していきたい。

委員 ゾーニングマップの詳細を資料編に入れてもらえるのはよい。カラー版で 見やすい。白黒印刷する場合もあるため、識別できるよう工夫してほしい。

委員 本編 P8「森林整備」とは新たな植林によって森を増やしていくイメージか。 新たに植えていかないと二酸化炭素が減ったと言えないのではと思うがどう か。また、計画全体として高い目標であるが、市民や事業者に頼る面もあり、

2

設備導入などお金をかけてやってもらうこともあると思う。意識の変革に向けた取組も必要だと思う。

会長 原生林など古い森林は二酸化炭素を吸収するが放出も行っており、出して も吸ってもいないため植林することが重要と聞いている。

エネルギーの削減目標について、新規導入量目標の根拠が見えにくいと感じる。将来のエネルギー需要の見通しを立て、地域への再エネ施設の導入をいかに進めるかの根拠とそれに基づく目標設定が本来は欲しい。前回示されたゾーニングマップの結果は太陽光発電が入れられないと見え衝撃だった。調整可能エリアについては、可能な限り導入するんだと方針として示していく必要がある。減らすというトーンだけでは問題を解決しないということを肝に銘じる必要がある。

委員 森林整備について、古い森林の二酸化炭素吸収量は、最近では古い森林で も吸収はするという論文も出ている。

会長 吸収もするが放出しており、放出する量が吸収量を上回ることになる。朽ち果てて微生物が食べることで二酸化炭素になるが地中に埋まれば固定されるため、バイオ炭の取組が進められている。微生物は他の有機物を食料とするが炭は食べられないため、炭にして地中に埋めるということ。計算の根拠として二酸化炭素の削減を期待できるのは植林をした場合となる。

委員 切ったら植えるということが産業として当然行われているため、植える点での心配は少ないと思われる。

委員 切った分を植えるというサイクルは良いが、そのサイクルだけでは、長期 に固定し続けるだけで大きな削減をするものでないと見える。もともとある 森林量で吸っているから二酸化炭素が減っているとするのは危なく、さらに プラスした森林で二酸化炭素を減らすとしないといけないと感じ、植林の計画があるか聞きたかったところ。

事務局 新たに森林を増やすという視点での資料ではなかった。森林経営に基づいた森林整備はあるものの、新たに増やすということは土地の問題もありできていない。実行計画のマニュアルには、既存の相殺分を示すことで帳尻合わせ的に吸収分を示している点をご理解いただきたい。

会長 森林整備に限らずだが、人手がかかり確保が課題。僻地に置いて共通する 現象。その中で現実的な話しかできない。

(2)次期米沢市環境基本計画について

事務局 (資料に基づき説明)

(市民アンケート調査結果について、エヌエス環境株式会社より説明)

【委員への相談事項】

・ネイチャーポジティブ(NP)について、国の目標にも掲げられ、ネイチャー

ポジティブの視点を新まちづくり総合計画に入れては良いかと議会からも意見が出ている。総合計画の下位計画に当たる環境基本計画においてどのような入れ方や進め方の視点についてご意見をいただきたい。

会長回答者の年代について、回答率はどうであったか。

エヌエス 人口比率として 50,60 代の方が多いこと、紙ベースでのアンケートの場合 は高齢の方の回答率が高くなることの要因から今回の回答結果になっている と見られる。

会長 自由回答を見ると、ゴミ問題、クマ・サル問題が多く、雪や外国人問題などこれを機会に色々言いたいという意見もあるようだが、地域課題として環境保全の観点で身近な問題として挙がるのは合点が行く。

満足度のデータから、環境の学びの機会が不十分ともとれる。気候変動が進んで大変という意見は比較的見られなかった。再エネへの期待度、環境教育にそもそも関心が持たれてない点が残念。講演会に足を運ぶ方はもともと意識が高い方、学校教育をより進める、場を以下に形成するかが重要。再エネ導入がいかにスローペースかも見えてくるはず。

委員 40 代や若年層に絞った場合も、基本的には結果のメインのところは大きく 変わらないか。

エヌエス 市の母数を考慮すると、統計的に各年代の回答を市の代表とすることが難 しいことから、年齢別年代別の確認は行わず単純集計としている。

委員 デコ活、ネイチャーポジティブとは。

事務局 デコ活とは、政府が推進する二酸化炭素を減らす「デカーボナイゼーション」と環境に良い「エコ」を取り入れた活動のこと。

エヌエス 自然再興と訳される。これまで生物多様性にマイナスの影響を与えてきた 活動から転換し損失からの反転を目指す考え。

委員 基本計画に盛り込むとすれば、コラム的に載せ、国・県が取組み、市も心 意気として取り組むとすれば、言葉の説明にもなる現時点の落としどころか と感じる。

委員 2023 年に生物多様性の国家戦略が出たが、私達の生活を含めた全部に関わる。暮らしや生き方、自然の扱い方全て。基本計画の頭にネイチャーポジティブを入れてみてはどうかと思う。

委員 私たちが生きていく上で必要とするエネルギー量などの資料はあるか。それを生成する方法として風力なのか太陽光なのかと言った手段の考えはあるか。

事務局 実行計画本編 P8-11 で二酸化炭素排出量の推移や各省エネ、再エネの取組 の有無による将来推計を行い、P18-19 にて導入量を算出している。

二酸化炭素削減の観点での計画であり、現状市のエネルギー計画はない。

会長

確証のある根拠を得るのは難しい。エネ庁が出す日本の予測は信頼できるかは不透明で、産業構造の変化により二酸化炭素排出量の状況は刻々と変わる。グローバルの見通しの中でどれくらい努力の余地があるかということを意識する必要はある。

ネイチャーポジティブについては、行政としては新しい取組として浸透させたい意図はわかるが、一人歩きしてしまわないかの不安はある。

現実離れしてしまう恐れのあるキャッチフレーズを市から発してしまうことには賛同できない。多くの市民を巻き込んで多くの議論が必要。

- (3) 脱炭素先行地域づくり事業について(報告)
- (4) 今後の審議会のスケジュールについて

## 【4 その他】

事務局 (下新田及び南原における太陽光発電事業計画について状況報告) お聞きしたいことがあればお願いする。

事務局 (事務局より、次回開催日程およびオンライン併催予定について報告)